

第24回 全国建設研究・交流集会 開催のご案内

■ 開催日時 2017年11月26日(日)13時00分開会 11月27日(月)12時／13時閉会

■ 目的

本集会の福島での開催は今年で5回目となります。東日本大震災から6年半以上が経過しましたが、復旧・復興は未だ十分に進んでいません。被災地、とりわけ福島の現状を知るとともに、継続的に支援活動を行い、また国等の支援を求めていくことが必要であることを確認することが本集会の1つの目的となっています。

近年、全国各地で自然災害が頻発しています。災害による人的・物的被害は甚だしく、多くの被災者が精神的・経済的困難に苦しんでいます。避難所のあり方や被災者に対する支援など、阪神・淡路大震災以降、少しずつ改善が重ねられてきていますが、被災者に対する支援内容が十分でないことが指摘されています。他方、インフラの被害については、国費を投入した公共事業によって一定期間の間に復旧しています。道路のガレキ撤去、構造物の緊急補修、住宅の応急修理などの多くの事業を支えているのは、国や自治体の職員、地域の建設業者、建設労働者です。

災害大国の日本において、地域建設業は、住民の安全・安心な生活のために不可欠な存在です。しかし、建設産業では、若手入職者の減少、高齢化の進展などにより、担い手の不足が懸念されています。社会保険未加入対策、設計労務単価の引き上げ、担い手3法の改正など、様々な対策が進められていますが、現場で働く建設労働者の処遇改善は十分に進んでいません。安心して生活し、将来設計を描ける賃金水準確保は喫緊の課題です。公契約条例や住宅リフォーム助成制度など、地域の建設業者、建設労働者に必要な資金や賃金が行き渡る仕組みを構築していくことも重要な課題です。

一方、安保法制の「改正」以降、改憲に向けての動きもますます強まり、自衛隊の海外活動が活発化し、戦争参加がますます現実味を帯びてきています。しかし、建設産業は平和でこそ成り立ちます。

本集会の目的は、参加者が福島の現状をしっかりと認識し、復旧・復興のあり方を考えること、地域社会における建設産業の役割を改めて捉えなおすとともに、その持続可能性について考えることです。今なお多くの困難と苦しみの中で奮闘している福島の人々とともに、現状を学び、今後の展望を語り合ひましょう。

■ 参加費

- ・全日程参加 18,000円 (1泊夕食・朝食付)
- ・参加費のみ 3,500円 (宿泊・食事なし)
- ・学生 11,500円 (宿泊・食事なしは1,000円)
- ・現地視察 2,000円 (バス・昼弁当り)

■ 申込方法

参加申込書にご記入のうえ、所属団体か、右記の申込先に、**11月13日(月)**までにお申込み下さい。

※11月22日(水)18時以降はキャンセル料が発生します。

■ 送金方法

銀行振込
中央労働金庫新宿支店 口座番号(普)9658768
口座名 建設研究集会実行委員会

■ 会場・宿泊:スパリゾートハワイアンズ

〒972-8326 いわき市常磐藤原町蔵平50
TEL:0246-43-3191 (代表)

■ 会場までの交通案内(スパリゾートハワイアンズ)

電車の場合 東京駅—(120分)—湯本駅

※湯本駅—ホテル タクシー・バス 15分

※バスは本数が限られます。新常磐交通、ハワイアンズのホームページ等で時刻表を必ずご確認ください。

お車の場合

常磐自動車道いわき湯本ICより5分

申込・問い合わせ先

- NPO法人 建設政策研究所
〒169-0074 東京都新宿区北新宿1-8-16-601号
Tel 03-5332-7820 Fax 03-5332-7821
- 国土交通労働組合
〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3
中央合同庁舎3号館11階
Tel 03-3580-4244,4435 Fax 03-3593-0359
- 東京土建一般労働組合(東京土建)本部
〒169-0074 東京都新宿区北新宿1-8-16
Tel 03-5332-3971 Fax 03-5332-3972
- 日本自治体労働組合総連合
〒112-0012 東京都文京区大塚4-10-7
Tel 03-5978-3580 Fax 03-5978-3588
- 全国商工団体連合会
〒171-0031 東京都豊島区目白2-36-13
Tel 03-3987-4391 Fax 03-3988-0820

■ ご宿泊について

ご宿泊は、3～4人部屋となります。お一人で申し込まれた場合、他の参加者と同室でのご宿泊となります。予めご了承ください。

いのちと安全をまもる地域建設産業の発展に向けて

——適正な利益と適正な賃金・労働条件の実現を

第24回全国建設研究・交流集会

と き 2017年11月26日(日)～11月27日(月)

と ころ 福島県いわき市:スパリゾートハワイアンズ



津波被災時のままの請戸小学校。校庭は資材置き場として利用されている。(17年6月撮影)

【主催】

- 生活関連公共事業推進連絡会議(生公連)
- NPO法人建設政策研究所(建政研)
- 建設関係労働組合首都圏共闘会議(建設首都圏共闘)
- 全国商工団体連合会(全商連)
- 日本自治体労働組合総連合(自治労連)

【協賛】

- 新建築家技術者集団(新建)
- 国民の住まいを守る全国連絡会(住まい連)
- 災害被災者支援と災害対策改善を求める全国連絡会(全国災対連)
- 東日本大震災・原発事故被害の救援・復興をめざす福島県共同センター
- 東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター
- 東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議

【後援】

- 全国建設労働組合総連合(全建総連)
- いわき市

26日 13:00 ～ 17:00	全体会	開 会 主催者あいさつ	記 念 講 演 中山 徹 (奈良女子大学教授) 人口減少時代における 国土・まちづくりと建設産業のあり方	特別報告・ 現地報告	渡辺 博司 (一般社団法人 日本建設業連合会常務執行役) 働き方改革に関する日建連の取り組み
		浅見 和彦 (実行委員長)			伊東 達也 (原発問題住民運動全国連絡センター筆頭代表委員) 原発事故から7年目一転換期を迎えている

申込年月日	2017年	月	日
所属			
氏名			
連絡先			
Tel	-	-	(職場・自宅)
<p>◆参加の種類 <input checked="" type="checkbox"/>を付けて下さい。</p> <p><input type="checkbox"/>全日程参加(一泊二日、夕・朝食込) 18,000円</p> <p><input type="checkbox"/>1日参加(宿泊・食事なし) 3,500円</p> <p><input type="checkbox"/>学生参加(一泊二日、夕食・朝食込) 11,500円</p> <p><input type="checkbox"/>学生参加(宿泊・食事なし) 1,000円</p> <p><input type="checkbox"/>現地視察(バス・昼弁当代) 2,000円</p> <p>※現地視察参加ご希望の方は、参加費と合わせて、現地視察費(バス・昼弁当代)2,000円をお支払ください。</p>			
<p>◆参加費の支払方法 〔 振込 ・ 当日現金 〕 ※当日受付の混雑緩和のため、できるだけ「振込」をお選びくださるようお願い致します。</p>			
<p>◆分科会・講座、現地視察 (同時間帯・同時並行) 希望するものに○を一つ付けて下さい。</p> <p>①第1分科会 ⑤第5分科会</p> <p>②第2分科会 ⑥講座</p> <p>③第3分科会 ⑦現地視察</p> <p>④第4分科会</p>			

27日 9:00 ～ 12:00 (視察) 8:00 ～ 13:00	分科会・ 講座・ 現地視察	第1分科会 大規模災害からの減災・ 復興を考える	第2分科会 建設産業における 技能評価と賃金を考える	第3分科会 自治体(行政)と 地域建設業振興	第4分科会 担い手育成に向けた 取り組み
		近年、全国各地で地震、豪雨などの自然災害が相次いでおり、著しい人的・経済的被害が発生している。被災者の生活再建には様々な課題が存在する。 本分科会では、災害直後の避難所設置や救援物資の分配、応急復旧体制のあり方など、過去の教訓を学ぶとともに、福島原発被災者の現状を確認し、今後の災害対応に活かすことを目的として議論と経験交流を行う。	建設労働者の賃金・労働条件をどう改善していくか。産業全体の課題となって数年が経過したが、現場で働く技能労働者の賃金はそれほど上がっていない。賃金を引き上げるためには、経験年数だけでなく労働者の持つ技能を適正に評価し、各レベルに応じた賃金水準を示す必要がある。本分科会では、技能評価と賃金の関係について考察する。	地域建設業者、建設労働者は、災害発生後、応急対応から復旧工事、復興工事を担う重要な存在である。しかし、リース化による保有重機の減少や重機オペレーターの不足などが進み、災害対応力をいかに保持するかが大きな課題となっている。他方、建設業は、地域循環型経済にも大きな役割を果たしている。自治体の地域建設業振興策や公契約条例、地域での防災活動を通じた取り組み等の報告を通じて地域建設業の未来を考える。	人口減少が見込まれる中、建設産業への入職者を確保する取り組みはますます重要になっている。同時に構造物の品質を担保するためにも、担い手の育成が不可欠である。本分科会では、中小建設業者の求人実態を踏まえて、技能労働者の育成状況や労働者がどのように技能を習得したのかなどについて交流し、担い手の育成がどのようにあるべきか、課題は何かなどについて考える。
		【助言者】 鈴木 浩 福島大学名誉教授	【助言者】 浅見 和彦 専修大学教授・建設政策研究所理事長	【助言者】 永山 利和 建設政策研究所副理事長	【助言者】 近藤 初雄 東京土建技術研修センター専務理事
		第5分科会 東京オリンピック・パラリンピックと労働安全衛生	講座 憲法	現地視察	
		東京オリンピック・パラリンピック開催を1つの期限として、大都市を中心に多くの大規模開発・再開発事業が進められている。オリ・パラ施設のモデル現場における安全確保対策の現状や課題などの議論を通じて、現場を担う労働者の労働安全衛生をどう確保していくかについて考え、現場での取り組みなどについて交流する。	近年、改憲に向けた動きが加速しており、早ければ次期通常国会にも衆参両院で改憲の発議が出されようとしている。 本講座では、改憲の狙いとその内容など今日の状況を確認するとともに、改憲によって、建設産業や現場、職場にどのような影響が現れてくるのかについて学習する。	◆行程 8時 ホテル出発 視察予定地 ・請戸／天神岬／ 宝鏡寺／いわき市 沿岸部など 13時 ホテル到着解散 ◆視察参加費2,000円 (昼食弁当付) ◆現地の方による説明、	◆空間線量 (福島県HP 17.8.26時点)
【助言者】 調整中	【講師】 大木 裕生 弁護士	場所	μSV/h		
		請戸小学校	0.13		
		天神岬スポーツ公園	0.16		
		※浪江ICから国道6号線を南下予定。 通過地点(双葉町)付近には3μSv/h程度の地点があります。			